



平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年2月14日

上場会社名 株式会社アイフリーク 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 3845 URL <http://www.i-freek.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永田 万里子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山内 征宏 TEL (092)738-3800

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(注) 第3四半期の連結業績の開示は当期より行っているため、前年同四半期の実績及び増減率ならびに前期実績については記載していません。

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	1,361	—	205	—	205	—	110	—
19年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	4,845	75	4,764	10
19年3月期第3四半期	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期第3四半期	1,662		1,327		79.7	58,364	18	
19年3月期第3四半期	—		—		—	—	—	
19年3月期	—		—		—	—	—	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第3四半期	5		△304		76		723	
19年3月期第3四半期	—		—		—		—	
19年3月期	—		—		—		—	

2. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,104	—	343	—	337	—	163	—	7,210	64

(注) 連結業績の開示は当期より行っているため、対前期増減率については記載していません。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名 株式会社フィール・ジー) 除外 1社

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

(4) 会計監査人の関与 : 無

4. 個別業績の概要(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	1,361	30.3	227	△13.6	227	△12.4	132	△14.7
19年3月期第3四半期	1,044	—	262	—	260	—	155	—
19年3月期	1,530		426		401		237	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	5,849	31	5,750	75
19年3月期第3四半期	9,505	10	—	—
19年3月期	13,615	30	13,159	52

(注) 19年3月期第3四半期潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期第3四半期	1,666	1,349	1,349	80.9	59,367	59		
19年3月期第3四半期	836	490	490	58.6	24,248	59		
19年3月期	1,631	1,216	1,216	74.5	53,524	96		

5. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

業績予想の見直しは行っておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在当社が入手可能な情報から合理的であると判断した一定の条件に基づいたものです。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

当社は、平成19年12月5日付で子会社を設立し、当第3四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しております。以下の連結経営成績に関する定性的情報及び連結財政状態に関する定性的情報は、比較有用性の観点から、平成19年3月期（個別）と平成20年3月期第3四半期（連結）との比較について記載しております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題を契機とした株式市場の低迷や原油高による物価上昇などを理由に、一部では景況に慎重な見方はあるものの、設備投資の増加や雇用環境の改善により、個人消費も拡大傾向を示しており、全体的に景気は回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、モバイル業界におきましては、携帯電話加入契約数が、当第3四半期連結会計期間末には前事業年度末比3.9%増の1億52万台となり、ついに1億台を突破するに至りました。また、第3世代移動通信サービスである3G対応の携帯電話契約数は着実に拡大し、前事業年度末比19.2%増の8,330万台に達しております。（携帯電話加入契約数は社団法人電気通信事業者協会調べ。）当社グループが主力としているデコメーション（当社グループが提供する、携帯電話向けHTML形式メールサービスの総称。）コンテンツを利用できる機種は確実に増加しており、当社グループのサービスを利用可能なユーザーは確実に増加しております。一方で、いわゆるリッチコンテンツの普及や有料サイトと無料サイトの二極化等、モバイルコンテンツ業界の市場構造自体が急激に変化しているため、モバイルコンテンツを提供する企業間の競争も激化しております。

このような環境の中、総合コミュニケーションプロバイダーとして、より付加価値の高いサービスの提供と、新たな収益機会を創出する新規事業の構築を推進し、強固な事業基盤の確立を目指し、平成19年12月5日にコミュニケーションサービスとEコマースサービスが融合した新しいギフト事業に進出するために、子会社（株式会社フィール・ジー）を設立いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における業績は、子会社設立に伴う初期コスト及び管理費の発生等がありましたが、売上高が1,361百万円、営業利益は205百万円、経常利益は205百万円、四半期純利益は110百万円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

区分	売上高（百万円）	構成比（%）
モバイルコンテンツ事業	1,300	95.6
その他事業	60	4.4
合計	1,361	100.0

① モバイルコンテンツ事業

モバイルコンテンツ事業におきましては、収益性を高めながら成長性の維持に取り組んだことで、業績は堅調に推移し、売上高は1,300百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間におきましても、複数の新規コンテンツを投入し、主力コンテンツであるデコメーションコンテンツにつきましては、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下、NTTドコモ。）、KDDI株式会社及びソフトバンクモバイル株式会社の主要3キャリアに対して、幅広いユーザーニーズに応えられるコンテンツを揃えることができました。

コンテンツの素材制作を担う独自のクリエイターネットワークサイト「CREPOS（クリポス）」の登録クリエイターは、当第3四半期連結会計期間末において約2,700名（前事業年度末は約550名。）、当

社グループにおける総素材数は約75,000点(前事業年度末は約49,000点。)となっており、高品質かつ人気の高い素材を安定的に確保することが可能となっております。

デコレーションコンテンツ以外のコンテンツとしては、3G対応携帯電話向けに、電子書籍サービス及び携帯電話のカスタマイズピクチャー(NTTドコモが提供する「きせかえツール(R)」機能向けコンテンツ)を提供しております。これらのコンテンツの業績も順調に推移しており、デコレーションコンテンツ以外のコンテンツにおいても、クリエイターが活躍できる場は広がりを見せております。

なお、当第3四半期連結会計期間におきましては、競合他社の参入等もありましたが、当社の広告戦略の見直しを行った結果、モバイルコンテンツ事業の売上高は1,300百万円となりました。

今後、デコレーション市場の拡大に伴い、ユーザー獲得競争が激化する中で、計画的な新規コンテンツ投入やカスタマーサポートの充実も含めたサイト運営、優秀なクリエイター確保等に努め、更なる会員獲得を図ってまいります。

(注)「きせかえツール」はNTTドコモの登録商標です。

② その他事業

その他事業におきましては、受託事業を中心に前事業年度からの継続した売上により、売上高は60百万円となりました。

また、無料コンテンツにおきましては、当第3四半期連結会計期間は、事業の収益性を高めるべく、効率的な広告投資及び有料コンテンツへの会員導線を主体とした運営を行っております。

なお、無料コンテンツとして平成19年4月には、メールマガジン発行機能を持った無料デコレーションコンテンツ「デコ★スタ」の提供を、さらに平成19年7月には、10代、20代の女性をターゲットとした無料素材を提供するデコレーションコンテンツ「デコりたガール」を開設いたしております。

今後も引き続き魅力あるサイト構築を続けることで、会員を獲得し、将来の有用コンテンツ会員の確保に努めてまいります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末に比べて、205百万円(13.8%)減少し、1,283百万円となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出187百万円等による現金及び預金222百万円の減少等によるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて、236百万円(165.1%)増加し、379百万円となりました。これは主として、有形固定資産の増加39百万円及び無形固定資産の増加176百万円等によるものであります。この結果、総資産は、前事業年度末に比べて、30百万円(1.9%)増加し、1,662百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて、57百万円(15.6%)減少し、311百万円となりました。これは主として、未払法人税等の減少によるものであります。固定負債は、前事業年度に比べて、22百万円(49.1%)減少し、23百万円となりました。これは、長期借入金の減少によるものであります。この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて、79百万円(19.3%)減少し、334百万円となりました。

純資産は、前事業年度末に比べて、110百万円(9.1%)増加し、1,327百万円となりました。これは主として、四半期純利益110百万円の計上により、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払、固定資産の取得等により、前事業年度末に比べて222百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には、723百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5百万円となりました。

これは、法人税等の支払239百万円等があったものの、売上債権の減少30百万円及び税金等調整前四半期純利益202百万円の計上等により、資金が増加したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、304百万円となりました。

これは、事業拡大に伴う有形固定資産の取得による支出62百万円及び無形固定資産の取得による支出187百万円等により、資金が減少したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、76百万円となりました。

これは、長期借入金の返済による支出22百万円等があったものの、短期借入金の増加100百万円等により、資金が増加したことが主な要因であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

個別における通期の業績予想は、ほぼ計画どおりに推移しており、平成19年5月11日に発表した業績予想から変更はありません。

連結における業績予想につきましては、当第3四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成していることに伴い、通期の業績予想を本資料において公表しております。

平成20年3月期におきましては、主力であるデコレーションコンテンツの堅調な成長と受託事業の安定的売上加え、新規事業であるEコマース事業の事業基盤作り及び顧客獲得に努めてまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社は、平成19年12月5日付で、子会社（株式会社フィール・ジー）を設立し、当第3四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しております。

5 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			723,531	
2 売掛金			492,020	
3 その他	※2		72,103	
貸倒引当金			△4,594	
流動資産合計			1,283,061	77.2
II 固定資産				
1 有形固定資産	※1		82,416	
2 無形固定資産				
(1) ソフトウェア		150,193		
(2) その他		65,159		
無形固定資産合計			215,353	
3 投資その他の資産			81,261	
固定資産合計			379,031	22.8
資産合計			1,662,093	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 買掛金		46,368	
2 短期借入金		100,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		29,996	
4 未払金		89,349	
5 その他	※2	45,943	
流動負債合計		311,657	
II 固定負債			
1 長期借入金		23,342	
固定負債合計		23,342	
負債合計		334,999	20.2
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		458,017	
2 資本剰余金		448,017	
3 利益剰余金		419,649	
株主資本合計		1,325,683	79.7
II 新株予約権		1,409	0.1
純資産合計		1,327,093	79.8
負債純資産合計		1,662,093	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		1,361,525	100.0	
II 売上原価			375,499	27.6	
売上総利益			986,025	72.4	
III 販売費及び一般管理費			780,910	57.3	
営業利益			205,114	15.1	
IV 営業外収益					
1 受取利息			968		
2 補助金収入			1,300		
3 その他			88		
				2,356	0.2
V 営業外費用					
1 支払利息			1,496		
2 創立費			817		
3 その他			0		
経常利益			205,156	15.1	
VI 特別損失					
1 固定資産除却損		2,706	2,706	0.2	
税金等調整前四半期純利益	※2		202,450	14.9	
法人税、住民税及び事業税			92,400	6.8	
四半期純利益			110,050	8.1	

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成19年3月31日残高(千円)	457,976	447,976	309,598	1,215,551	822	1,216,374
第3四半期連結会計期間中の 変動額						
新株の発行	40	40		81		81
四半期純利益			110,050	110,050		110,050
株主資本以外の項目の 第3四半期連結会計期間中の 変動額(純額)					586	586
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	40	40	110,050	110,132	586	110,718
平成19年12月31日残高(千円)	458,017	448,017	419,649	1,325,683	1,409	1,327,093

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前四半期純利益		202,450
2 減価償却費		28,139
3 貸倒引当金の増減額(△は減少)		1,075
4 支払利息		1,496
5 固定資産除却損		2,706
6 売上債権の増減額(△は増加)		30,583
7 仕入債務の増減額(△は減少)		△1,423
8 未払金の増減額(△は減少)		1,407
9 未払消費税等の増減額(△は減少)		△17,747
10 その他		△4,095
小計		244,591
11 法人税等の支払額		△239,298
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,293
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△62,358
2 無形固定資産の取得による支出		△187,422
3 投資有価証券の取得による支出		△20,000
4 貸付けによる支出		△35,000
5 その他		521
投資活動によるキャッシュ・フロー		△304,260
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額		100,000
2 長期借入金の返済による支出		△22,497
3 株式の発行による収入		21
4 利息の支払額		△1,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		76,016
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△222,950
V 現金及び現金同等物の期首残高		946,481
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高		723,531

(5) 注記事項

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)				
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 会社名：株式会社フィール・ジー なお、株式会社フィール・ジーは当第3四半期連結会計期間において新たに設立したことにより、連結子会社に含めることとしております。</p>				
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>				
3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社の四半期決算日の末日は、連結四半期決算日と一致しております。</p>				
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="619 1137 879 1205"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～8年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は当四半期連結会計期間から、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年～5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	10年～15年	器具備品	4年～8年
建物	10年～15年				
器具備品	4年～8年				

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(5) その四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 30,659千円
※2	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、納税主体ごとに流動資産の「その他」または流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)													
※1	販売費及び一般管理費の主要項目 <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>268,001千円</td> </tr> <tr> <td>回収代行手数料</td> <td>114,291千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>117,406千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td>8,618千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4,594千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>20,623千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	268,001千円	回収代行手数料	114,291千円	給与手当	117,406千円	貸倒損失	8,618千円	貸倒引当金繰入額	4,594千円	賞与引当金繰入額	20,623千円
広告宣伝費	268,001千円												
回収代行手数料	114,291千円												
給与手当	117,406千円												
貸倒損失	8,618千円												
貸倒引当金繰入額	4,594千円												
賞与引当金繰入額	20,623千円												
※2	当第3四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。												

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	22,710	4	—	22,714

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当第3四半期 連結会計 期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—		—		1,409
合計		—		—		1,409

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

1 時価評価されていない主な有価証券

内容	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
① 非上場外国債券	20,000
計	20,000

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

1 スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価(給与手当)	158千円
販売費及び一般管理費(給与手当)	488千円

2 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	モバイル コンテンツ 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,300,978	60,546	1,361,525	—	1,361,525
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	1,300,978	60,546	1,361,525	(—)	1,361,525

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な品目

(1) モバイルコンテンツ事業：モバイルコンテンツ公式サイト企画運営。

(2) その他事業：企業向けモバイルソリューションサービスの提供、Eコマース事業。

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	58,364円18銭
1株当たり四半期純利益	4,845円75銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	4,764円10銭

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,327,093
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,409
(うち新株予約権)	(1,409)
普通株式に係る四半期会計期間末の 純資産額(千円)	1,325,683
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 四半期会計期間末の普通株式の数(株)	22,714

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり四半期純利益	
損益計算書上の四半期純利益(千円)	110,050
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	110,050
普通株式の期中平均株式数(株)	22,711
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加額(株)	389
(うち新株予約権)	(389)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	—————

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。

6 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		282,000		616,569		946,481		
2 売掛金		412,721		492,020		522,604		
3 たな卸資産		8,121		—		—		
4 その他		17,865		135,391		22,839		
貸倒引当金		△3,311		△4,594		△3,519		
流動資産合計		717,397	85.7	1,239,386	74.4	1,488,407	91.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1	33,696	4.0	82,416	4.9	43,164	2.7	
2 無形固定資産		26,738	3.2	102,936	6.2	39,321	2.4	
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		—		160,000		—		
(2) 差入敷金保証金		57,800		57,906		57,800		
(3) その他		1,148		23,354		2,677		
投資その他の資産 合計		58,949	7.1	241,261	14.5	60,477	3.7	
固定資産合計		119,384	14.3	426,615	25.6	142,964	8.8	
資産合計		836,781	100.0	1,666,001	100.0	1,631,371	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		18,549		34,315		40,419		
2 短期借入金		—		100,000		—		
3 一年以内返済予定の 長期借入金		29,996		29,996		29,996		
4 未払金		134,191		86,615		98,967		
5 未払法人税等		76,621		—		148,650		
6 その他	※2	33,472		41,847		51,124		
流動負債合計		292,831	35.0	292,774	17.6	369,157	22.6	
II 固定負債								
1 長期借入金		53,338		23,342		45,839		
固定負債合計		53,338	6.4	23,342	1.4	45,839	2.8	
負債合計		346,169	41.4	316,116	19.0	414,996	25.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		135,976		458,017		457,976		
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		125,976		448,017		447,976		
資本剰余金合計		125,976		448,017		447,976		
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		228,110		442,440		309,598		
利益剰余金合計		228,110		442,440		309,598		
株主資本合計		490,063	58.6	1,348,475	80.9	1,215,551	74.5	
II 新株予約権		548	0.0	1,409	0.1	822	0.1	
純資産合計		490,612	58.6	1,349,885	81.0	1,216,374	74.6	
負債純資産合計		836,781	100.0	1,666,001	100.0	1,631,371	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,044,987	100.0		1,361,525	100.0		1,530,072	100.0
II 売上原価			263,729	25.2		357,318	26.2		392,523	25.7
売上総利益			781,258	74.8		1,004,206	73.8		1,137,548	74.3
III 販売費及び一般管理費	※1		518,529	49.7		777,118	57.1		711,506	46.5
営業利益			262,728	25.1		227,088	16.7		426,041	27.8
IV 営業外収益	※2		1,347	0.1		2,356	0.1		1,407	0.1
V 営業外費用	※3		3,748	0.3		1,496	0.1		26,205	1.7
経常利益			260,327	24.9		227,947	16.7		401,243	26.2
VI 特別損失	※4		—	—		2,706	0.2		—	—
税引前四半期(当期) 純利益			260,327	24.9		225,241	16.5		401,243	26.2
法人税、住民税 及び事業税	※5		104,641	10.0		92,400	6.7		164,070	10.7
四半期(当期) 純利益			155,685	14.9		132,841	9.8		237,173	15.5

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	25,369	15,369	72,425	113,163	—	113,163
第3四半期会計期間中の変動額						
新株の発行	110,607	110,607		221,215		221,215
四半期純利益			155,685	155,685		155,685
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中の 変動額(純額)					548	548
第3四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	110,607	110,607	155,685	376,900	548	377,448
平成18年12月31日残高(千円)	135,976	125,976	228,110	490,063	548	490,612

当第3四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	457,976	447,976	309,598	1,215,551	822	1,216,374
第3四半期会計期間中の変動額						
新株の発行	40	40		81		81
四半期純利益			132,841	132,841		132,841
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中の 変動額(純額)					586	586
第3四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	40	40	132,841	132,923	586	133,510
平成19年12月31日残高(千円)	458,017	448,017	442,440	1,348,475	1,409	1,349,885

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	25,369	15,369	72,425	113,163	—	113,163
事業年度中の変動額						
新株の発行	432,607	432,607		865,215		865,215
当期純利益			237,173	237,173		237,173
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					822	822
事業年度中の変動額合計(千円)	432,607	432,607	237,173	1,102,388	822	1,103,211
平成19年3月31日残高(千円)	457,976	447,976	309,598	1,215,551	822	1,216,374

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

当第3四半期会計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書については、四半期連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

		前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前四半期(当期)純利益		260,327	401,243
2 減価償却費		11,881	17,116
3 貸倒引当金の増減額(△は減少)		1,104	1,311
4 支払利息		1,670	2,138
5 売上債権の増減額(△は増加)		△179,290	△289,173
6 たな卸資産の増減額(△は増加)		△8,121	—
7 仕入債務の増減額(△は減少)		6,902	26,008
8 未払金の増減額(△は減少)		82,206	35,956
9 未払消費税等の増減額(△は減少)		6,004	14,922
10 その他		8,269	26,400
小計		190,953	235,925
11 法人税等の支払額		△98,908	△98,908
営業活動によるキャッシュ・フロー		92,045	137,017
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△30,306	△34,690
2 無形固定資産の取得による支出		△22,811	△31,923
3 差入敷金保証金の取得による支出		△47,662	△47,662
4 差入敷金保証金の返還による収入		5,074	5,074
5 その他		28	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー		△95,677	△109,249
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△31,674	△31,674
2 長期借入れによる収入		90,000	90,000
3 長期借入金の返済による支出		△20,927	△28,426
4 株式の発行による収入		220,448	861,481
5 利息の支払額		△1,719	△2,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		256,127	889,209
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		252,495	916,977
V 現金及び現金同等物の期首残高		29,504	29,504
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		282,000	946,481

(4) 注記事項

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <hr/> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 仕掛品</p> <p>個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)</p> <p>② 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 仕掛品</p> <p>同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <hr/> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 仕掛品</p> <p>同左</p>												
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～8年</td> </tr> </table> <hr/> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年～5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	10年～15年	器具備品	4年～8年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～8年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当第3四半期会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当第3四半期会計期間より、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物	10年～15年	器具備品	4年～8年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～8年</td> </tr> </table> <hr/> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物	10年～15年	器具備品	4年～8年
建物	10年～15年													
器具備品	4年～8年													
建物	10年～15年													
器具備品	4年～8年													
建物	10年～15年													
器具備品	4年～8年													
<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費</p> <p>支払時に全額費用処理しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <hr/>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費</p> <p>支払時に全額費用処理しております。</p>												

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
		<p>(表示方法の変更) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これにより、前事業年度まで新株発行に係る費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>7 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 当第3四半期会計期間における税金費用については、法定実効税率による簡便な方法によっております。なお、繰延税金資産(流動資産「その他」及び投資その他の資産「その他」に含めて表示)は中間財務諸表と同額を計上しております。</p>	<p>7 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当第3四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は490,063千円であります。</p> <p>当第3四半期会計期間における当第3四半期会計期間末の貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,215,551千円であります。</p> <p>当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当第3四半期会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、売上総利益158千円、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益が548千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、売上総利益240千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ822千円減少しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期末 (平成18年12月31日)	当第3四半期会計期末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,496千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 30,659千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,444千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	—————

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費 195,530千円 回収代行手数料 86,670千円 給与手当 74,146千円	※1 販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費 268,001千円 回収代行手数料 114,291千円 給与手当 117,406千円	※1 販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費 254,646千円 回収代行手数料 124,770千円 給与手当 104,565千円
※2 営業外収益の主要項目 補助金収入 1,200千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 968千円 補助金収入 1,300千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 46千円 補助金収入 1,200千円
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 1,670千円 株式公開費用 1,312千円 —————	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 1,496千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 2,138千円 株式交付費 3,733千円 株式公開費用 19,823千円
	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 2,706千円	—————
※5 当第3四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※5 同左	—————
6 減価償却実施額 有形固定資産 7,111千円 無形固定資産 4,769千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 15,020千円 無形固定資産 10,335千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 10,059千円 無形固定資産 7,057千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	6,820	13,390	—	20,210

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、第三者割当による新株の発行による増加(3,085株)、新株予約権の行使による増加(200株)及び株式分割(10,105株)によるものであります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当第3四半期会計期間末残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	548

(注) 上記新株予約権は、権利行使可能期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,820	15,890	—	22,710

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、第三者割当による新株発行による増加(3,085株)、新株予約権の行使による増加(200株)、株式分割による増加(10,105株)及び公募増資による新株発行による増加(2,500株)であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	822

(注) 上記新株予約権は、権利行使可能期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。	当第3四半期会計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書については、四半期連結財務諸表を作成しているため、記載していません。	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

会社の事業内容に照らして重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3の規定により、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定を準用し、記載を省略しております。

当第3四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

会社の事業内容に照らして重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3の規定により、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定を準用し、記載を省略しております。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

会社の事業内容に照らして重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

当第3四半期会計期間の有価証券については、四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

当第3四半期会計期間のデリバティブ取引については、四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

当第3四半期会計期間の持分法損益等については、四半期連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

1 スtock・オプションにかかる当第3四半期会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価(給与手当)	158千円
販売費及び一般管理費(給与手当)	390千円

2 当第3四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容

名称	第3回新株予約権	
決議年月日	平成18年1月31日	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 19名	
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 94株	
付与日	平成18年6月30日	
権利確定条件	付与日(平成18年6月30日)以降、権利確定日(上場日より2年経過する日)まで継続して勤務していること。	
対象勤務期間	上場日より2年経過する日まで。	
権利行使期間	権利確定日から平成28年1月31日まで。	
権利行使価格(円)	5,450円	
付与日における公正な評価単価(円)	35,500円	

名称	第4回新株予約権	
決議年月日	平成18年1月31日	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 1名	
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 4株	
付与日	平成18年6月30日	
権利確定条件	割当を受けた新株予約権数の2分の1まで 付与日(平成18年6月30日)以降、権利確定日(上場日より半年経過する日)まで継続して勤務していること。	割当を受けた新株予約権数のすべて 付与日(平成18年6月30日)以降、権利確定日(上場日より2年経過する日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	上場日より半年経過する日まで。	上場日より2年経過する日まで。
権利行使期間	上場日より半年経過した日から上場日より2年経過する日まで。	上場日より2年経過した日から上場日より5年経過する日まで。
権利行使価格(円)	5,450円	同左
付与日における公正な評価単価(円)	35,500円	同左

名称	第5回新株予約権	
決議年月日	平成18年8月31日	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5名	
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 94株	
付与日	平成18年8月31日	
権利確定条件	付与日(平成18年8月31日)以降、権利確定日(上場日より2年経過する日)まで継続して勤務していること。	
対象勤務期間	上場日より2年経過する日まで。	
権利行使期間	権利確定日から平成28年8月31日まで。	
権利行使価格(円)	35,500円	
付与日における公正な評価単価(円)	35,500円	

当第3四半期会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

当第3四半期会計期間のストック・オプション等関係については、四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 スtock・オプションにかかる当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価（給与手当）	240千円
販売費及び一般管理費（給与手当）	582千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの数につきましては、株式数に換算して記載しております。なお、平成18年11月7日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行ったため、分割後の株式数、権利行使価格及び公正な評価単価を記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権①	第2回新株予約権②
株主総会決議年月日	平成18年1月31日	平成18年1月31日	同左
取締役会決議年月日	平成18年2月2日	平成18年2月2日	同左
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役1名、従業員21名	当社の取締役1名	当社の監査役1名、従業員10名
株式の種類及び付与数	普通株式 194株	普通株式 400株	普通株式 78株
付与日	平成18年2月3日	平成18年2月3日	同左
権利確定条件	付与日（平成18年2月3日）から権利確定日（平成21年3月19日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年2月3日）から権利確定日（平成18年10月26日）まで継続して勤務していること。	(注) 1
対象勤務期間	平成18年2月3日～平成21年3月19日	平成18年2月3日～平成18年10月26日	上記付与日から権利確定日の期間
権利行使期間	権利確定後から平成28年1月31日まで	権利確定後から平成28年1月31日まで	権利確定後から平成24年3月19日まで

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
株主総会決議年月日	平成18年1月31日	平成18年1月31日	平成18年8月31日
取締役会決議年月日	平成18年6月30日	平成18年6月30日	平成18年8月31日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員19名	当社の従業員1名	当社の取締役5名
株式の種類及び付与数	普通株式 94株	普通株式 4株	普通株式 94株
付与日	平成18年6月30日	平成18年6月30日	平成18年8月31日
権利確定条件	付与日（平成18年6月30日）から権利確定日（平成21年3月19日）まで継続して勤務していること。	(注) 2	付与日（平成18年8月31日）から権利確定日（平成21年3月19日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年6月30日～平成21年3月19日	上記付与日から権利確定日の期間	平成18年8月31日～平成21年3月19日
権利行使期間	権利確定後から平成28年1月31日まで	権利確定後から平成24年3月19日まで	権利確定後から平成28年8月31日まで

(注) 1 割当を受けた新株予約権数の2分の1までについては、付与日（平成18年2月3日）以降、権利確定日（平成19年9月19日）まで継続して勤務していること。また、割当を受けた新株予約権数のすべてについては、付与日（平成18年2月3日）以降、権利確定日（平成21年3月19日）まで継続して勤務していること。

2 割当を受けた新株予約権数の2分の1までについては、付与日（平成18年6月30日）以降、権利確定日（平成19年9月19日）まで継続して勤務していること。また、割当を受けた新株予約権数のすべてについては、付与日（平成18年6月30日）以降、権利確定日（平成21年3月19日）まで継続して勤務していること。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権①	第2回 新株予約権②	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権
取締役会決議 年月日	平成18年 2月2日	平成18年 2月2日	平成18年 2月2日	平成18年 6月30日	平成18年 6月30日	平成18年 8月31日
権利確定前(株)						
前事業年度末	184	400	78	—	—	—
付与	—	—	—	94	4	94
失効	16	—	4	—	—	—
権利確定	—	400	—	—	—	—
未確定残	168	—	74	94	4	94
権利確定後(株)						
前事業年度末	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	400	—	—	—	—
権利行使	—	400	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—	—

② 単価情報

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権①	第2回 新株予約権②	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権
取締役会決議 年月日	平成18年 2月2日	平成18年 2月2日	平成18年 2月2日	平成18年 6月30日	平成18年 6月30日	平成18年 8月31日
権利行使価格(円)	5,450	5,450	5,450	5,450	5,450	35,500
行使時平均 株価(円)	—	(注) —	—	—	—	—
付与日における公正 な評価単価(円)	—	—	—	30,050	30,050	—

(注) 権利行使時においては、当社は未公開企業であったため、行使時平均株価は記載しておりません。

3 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度にストック・オプションを付与した時点においては、当社は未公開企業であったため、公正な評価単価の見積りは、本源的価値の見積りに基づいて算定しております。なお、本源的価値を算出するための基礎となった算定時点における自社の株式の評価方法は、純資産価額方式と類似会社比準方式により算出した価格を総合的に勘案して決定しております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5 本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額は、以下のとおりであります。

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
取締役会決議年月日	平成18年6月30日	平成18年6月30日	平成18年8月31日
付与数(株)	94	4	94
公正な評価単価(円)	30,050	30,050	—
行使価格(円)	5,450	5,450	35,500
本源的価値合計(千円)	2,824	120	—

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月1日)
1株当たり純資産額 24,248円59銭 1株当たり 四半期純利益 9,505円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益については、新株予約 権の残高がありますが、当社株式は 非上場であり、期中平均株価が把握 できないため、記載しておりませ ん。 当社は、平成18年11月7日付で普 通株式1株に対し普通株式2株の割 合で株式分割を行っております。 前期首に当該株式分割が行われた と仮定した場合における前事業年度 の(1株当たり情報)の各数値は以 下のとおりであります。 1株当たり純資産額 8,296円46銭 1株当たり当期純利益 6,455円13銭	1株当たり純資産額 59,367円59銭 1株当たり 四半期純利益 5,849円31銭 潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益 5,750円75銭	1株当たり純資産額 53,524円96銭 1株当たり当期純利益 13,615円30銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 13,159円52銭 当社は、平成18年11月7日付で普 通株式1株に対し普通株式2株の割 合で株式分割を行っております。 前期首に当該株式分割が行われた と仮定した場合における前事業年度 の(1株当たり情報)の各数値は以 下のとおりであります。 1株当たり純資産額 8,296円46銭 1株当たり当期純利益 6,455円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 の残高がありますが、前事業年度の 当社株式は非上場であったため、期 中平均株価が把握できないことか ら、記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	490,612	1,349,885	1,216,374
純資産の部の合計額から控除する金 額(千円)	548	1,409	822
(うち新株予約権)	(548)	(1,409)	(822)
普通株式に係る四半期会計期間末 (期末)の純資産額(千円)	490,063	1,348,475	1,215,551
1株当たり純資産額の算定に用いら れた四半期会計期間末(期末)の普 通株式の数(株)	20,210	22,714	22,710

2 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎

	前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益			
損益計算書上の四半期 (当期)純利益(千円)	155,685	132,841	237,173
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期 (当期)純利益(千円)	155,685	132,841	237,173
普通株式の期中平均 株式数(株)	16,379	22,711	17,419
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益			
四半期(当期)純利益 調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	389	603
(うち新株予約権)	(—)	(389)	(603)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権4種類 新株予約権170個の数 会社法第239条の規定に基づく新株予約権1種類 新株予約権47個の数	—	—

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。